

五泉市 議会だより



第57号

令和3年
1月25日

■発行／五泉市議会 ■編集／広報委員会 ■議会事務局／〒959-1692 新潟県五泉市太田1094番地1
TEL.0250-43-3911（内線370） FAX.0250-43-2716



神明宮（下大蒲原）

議長あいさつ
(年頭のあいさつ)

議長

林 茂

副議長

剣持 雄吾



市民の皆さまにおかれましては、それぞれの抱負や希望を胸に、新たな年をお迎えのことと存じます。

また、日頃より市政発展のために多大なるご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症につきましては、いまだ終息の兆しが見えない中、「新しい生活様式」などにより市民の意識も変化を余儀なくされている事態となっております。

本市におきましても、市民の安心・安全な生活を守るとともに、経済的ダメージの回復はもとより、人口減少・高齢化への対応など様々な課題を抱えております。

このような状況において、迅速かつ的確な施策が実現できるよう各議員が地域の皆さまのご意見をもとに市政に反映させることが我々に課せられた責務であると考えております。

今後、さまざまな市政課題の解決に向け、市民の皆さまの声を十分お聴きし、議論を重ねるとともに市議会の改革、活性化に取り組みながら、市民の皆さまの期待に応えるべく、誠心誠意尽くしてまいります。存でありますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新型コロナウイルス感染症の一刻も早い終息を願うとともに、本年が皆さまにとりまして大いなる飛躍の年となりますことを心からご祈念申し上げ、新年のご挨拶いたします。

令和2年第7回

11月25日
臨時会人事院勧告に対する給与等の
引下げなど13議案を審議

令和2年第7回臨時会が11月25日に開かれました。

馬下地内で発生した道路陥没に係る復旧費用などの補正予算に関する2件の専決処分を承認し、新型コロナウイルス感染症対策として、備蓄用のニット製マスク5万枚を購入する契約に関する議案と人事院勧告及び新潟県人事委員会の勧告を参考に、議員及び市長等の特別職並びに職員等に対する給与等の引下げを行う条例改正と補正予算を慎重審議の結果、下記のとおり議決されました。

主な議案の議決結果・概要

提出者	議案番号	議案名	本会議議決結果	概要
市長	議第79号	専決処分の報告承認について（令和2年度五泉市一般会計補正予算（第10号））	承認	馬下地内で発生した道路陥没に係る復旧工事に要する経費について専決処分しました。既決予算総額に850万円を追加し、予算総額を316億6,516万9,000円とするものです。
	議第80号	専決処分の報告承認について（令和2年度五泉市水道事業会計補正予算（第4号））	承認	馬下地内で発生した道路陥没を復旧するにあたり、支障となる水道管を仮設するための費用について専決処分しました。資本的収支の収入予定額に250万円及び支出予定額に500万円を追加するものです。
	議第81号	五泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて、議員の期末手当の支給割合を0.05月引下げるものです。
	議第82号	五泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合を0.05月引下げるものです。
	議第83号	五泉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて、職員の期末手当の支給割合を0.05月引下げるものです。
	議第84号	五泉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて、会計年度任用職員の期末手当の支給割合を、令和3年度から0.05月引下げるものです。
	議第85号	動産の取得について	可決	新型コロナウイルス感染症対策として、備蓄用のニット製マスク5万枚を購入する契約を締結するものです。
	議第86号	令和2年度五泉市一般会計補正予算（第11号）	可決	人事院勧告に伴う人件費の減額及び新型コロナウイルス感染症に対する三密対策事業などを追加するものです。既決予算総額に変更はありませんでした。
	議第87号	令和2年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決	既決予算総額から10万7,000円を減額し、歳入歳出予算総額を58億2,193万8,000円とするものです。人事院勧告に伴う人件費の減額が主なものです。
	議第88号	令和2年度五泉市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	既決予算総額から15万6,000円を減額し、歳入歳出予算総額を63億6,291万円とするものです。歳入では繰入金減額の減額が主なもので、歳出では人事院勧告に伴う人件費の減額が主なものです。
	議第89号	令和2年度五泉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可決	既決予算総額から4万1,000円を減額し、歳入歳出予算総額を5億7,709万6,000円とするものです。人事院勧告に伴う人件費の減額が主なものです。
	議第90号	令和2年度五泉市水道事業会計補正予算（第5号）	可決	収益的収支の支出予定額から53万1,000円を減額するものです。人事院勧告に伴う人件費の減額が主なものです。
	議第91号	令和2年度五泉市下水道事業会計補正予算（第3号）	可決	収益的収支の収入及び支出予定額から10万2,000円、資本的収支の収入及び支出予定額から7万9,000円をそれぞれ減額するものです。人事院勧告に伴う人件費の減額が主なものです。

12月 定例会

26議案を審議

令和2年第8回12月定例会が、12月2日に招集され12月18日までの17日間の会期で開催されました。

初日の2日は、会期の決定、議長報告、当局報告、議員発議1件などを審議・採決を行った後、市政一般に関する質問を行い散会しました。

2日目の3日は、引き続き市政一般に関する質問をすべて行った後、3日目に予定していた日程を繰り上げて審議することとし、議案15件を一括議題として当局の提案説明と総括質疑を行い所管の常任委員会に付託しました。また請願1件も所管常任委員会に付託し散会しました。

最終日の18日は、委員会付託されていた議案等17件について各常任委員会の審査報告があり、討論、採決が行われた後、教育長の任命に関する議案を含む人事案件5件を審議・採決しました。

続いて日程追加された市長からの追加議案1件と議員発議2件を審議・採決し、閉会しました。

12月定例会の日程

月 日	内 容
12月2日(水)	本会議（開会、会期決定、議長報告、当局報告、議案審議、採決、一般質問）
3日(木)	本会議（一般質問、議案上程、質疑、委員会付託、議長報告）
8日(火)	市民厚生常任委員会、建設産業常任委員会
9日(水)	総務文教常任委員会
18日(金)	本会議（委員会審査報告・採決、議案審議、採決、閉会）



編集後記

発議

議決結果・概要

主な議案の

請願

一般質問(13名)

当局報告

建設産業常任委員会

市民厚生常任委員会

総務文教常任委員会

委員会審査報告

第8回12月定例会

第7回11月臨時会

◆目次

ページ

11
12 12 106
9 5

5 4 4

3

2

総務文教常任委員会 審査報告

(主な質疑)

◎佐藤 浩 羽下 貢 牛腸 利栄 山田 正良
 ◎鈴木 良民 剣持 雄吾 安中 聡

奨学金貸付条例の改正
について【学校教育課】

問 第三条から「学業成績が優秀と認められる者」を削除する理由について伺う。

答 留年の場合は、この規定があるため奨学金が受けられなくなりまして。しかし、昨今のコロナ禍の影響もあり、経済的な理由等での留年なども想定されるため、成績要件を削除して、就学意欲のある学生を応援するものです。

問 第十二条の償還の減免のうち、償還開始後一年以上の期間、継続して本市に居住していると減免されるとあるが、どの程度減免されるのか伺う。

答 一年目を経過した二年目以降で、その年の償還額の二分の一を減免するものです。

要望 子ども達がお金に苦勞せずに希望する学びができるよう、奨学金制度の拡充に今後

努めていた、だきたい。

「ラポルテ五泉」の指定
管理者の指定について
【生涯学習課】

問 東京に本社を置く「まるつと五泉」という団体から提出された事業計画書には、雇用について地元優先とあり、正社員、パートを含めて十数名の運営体制が記載されている。この正社員とは、本社の社員なのか伺う。

答 運営が軌道に乗るまでの数年は、本社からの正社員が五泉市に張り付いて地元雇用の方に指導を行い、将来的には地元已全部任せるような形で運営をしたいという提案です。

要望 全国各地で同様の指定管理を受け、実績もある団体なので、研修制度等を活用し、地元雇用者に技術が十分伝達されるように社員教育をしてほしい。

(◎委員長 ○副委員長)

市民厚生常任委員会 審査報告

(主な質疑)

◎熊倉 政一 長谷川政弘 松川 徹也 佐藤 良徳
 ◎白井 妙子 深井 邦彦 波塚 静亮

個人番号カード交付事業
について【市民課】

問 マイナンバーカードの普及をかなり宣伝していると思うが五泉市の取組状況について伺う。

答 マイナンバーカードの手続きは、平日窓口が基本になりますが、どうしても夜しか来られない、休日しか来られない方もいるため、水曜日に窓口を夜七時まで開けています。また、第一、第三土曜日には村松支所、第二、第四土曜日には本庁で午前中に窓口を開けており、なるべく手続きに來てもらえるよう環境を整えています。なお、申請は今年度に入り増加しており、三千件を超えています。制度が始まってからの申請数は十一月末現在で九千五十三件と、市全体の人口の一八・二%となっています。

高齢者支援事業について
【高齢福祉課】

問 コロナ禍や冬期間の引きこもりがちになると予想される高齢者の実態を把握するため、市内五か所の在宅介護支援センターに委託している世帯訪問を追加で行う、との説明を受けて、追加の積算根拠について伺う。

答 この実態把握は、各委託先が月三〇件ほどを毎年行っているもので、今年についてはコロナ禍で引きこもりの方が多いと思われるため五か所の委託先にそれぞれ一月から月十件の追加をお願いしたいと考えています。

問 対象者の選出方法について伺う。

答 在宅介護支援センターの方から民生委員や地域のお茶の間サロンなどを通じ情報交換した上で必要と思われる方を探し、訪問します。

(◎委員長 ○副委員長)

建設産業常任委員会 審査報告

(主な質疑)

**咲花5000(ごせん)
宿泊キャンペーン支援
事業について**

【商工観光課】

◎伊藤 昭一 林 茂 佐藤 涉
○桑原 一憲 阿部 周夫 今井 博

問 咲花5000(ごせん)宿泊キャンペーン支援事業の終了に伴う予算の減額について、約九千五百人が利用したとの報告を受け、事業終了後、GOTOトラベルキャンペーンでの咲花温泉の利用状況について伺う。

答 正確な人数はまだ集計していませんが、十一月末において一定の客入りがあったと報告を受けています。

問 来年の六月までGOTOトラベルの延長という話もあるが、今後さらに感染が拡大した場合には今までより厳しい状況が考えられるが、咲花温泉組合との意見交換の予定はあるのか伺う。

答 この先の感染拡大の状況を踏まえ、新たな対策、意見交換について調整したいと考えています。

市営住宅条例の改正について 【都市整備課】

問 現地視察で確認した南本町住宅の家賃について伺う。

答 平屋建て住宅については月額一万四千五百円から、二階建ての子育て住宅については、月額二万八千円からです。

問 このたびの条例で定める駐車場料金について、料金を二千八百円とした根拠について伺う。

答 料金の設定については、国の算定基準に基づいて工事費や修繕料等を計算し、住宅困窮、生活困窮している方が利用するという前提で、近隣の駐車場より若干安く設定をしています。

(◎委員長 ○副委員長)

当局報告

定例会初日の12月2日、市長から次のとおり議会で報告を受けました。

◆ツキノワグマの出没状況について

ツキノワグマの出没状況につきまして、ご報告申し上げます。

市内でのクマの出没数は、11月30日現在で126件、捕獲数は26頭であります。昨年度がそれぞれ39件で、9頭でしたので、いずれも前年比約3倍となっており、前例のない異常な状況となっております。

多発の原因は、山間部において、クマのエサとなるブナの実等が不作なことがあげられ、クマがエサを求めて人里近くの畑や住宅付近まで出没していると考えられます。この状況から市では、9月10日号の広報紙で注意喚起を呼びかけるとともに、10月9日から広報車によるパトロールを実施してまいりました。しかし、10月21日、22日にそれぞれ1名の方の人身被害が発生いたしましたことは極めて残念なことと思っております。被害に遭われた方へお見舞い申し上げます。

21日の人身被害発生を受け、緊急課長会議を開催し、全戸への注意喚起チラシを配布するとともに、消防団や職員による出没地域へのパトロール強化を11月末まで実施してまいりました。

クマの出没状況は冬眠期に入ったこともあり減少傾向となっておりますが、今後も活動状況に注意してまいりたいと考えております。

国、県と連携し、三密対策で 持続可能な経済政策について

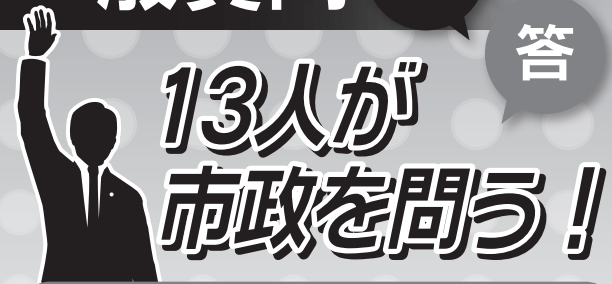
松川 徹也 議員

問 感染対策を取りながらGOTOと連携した政策が必要だ。GOTOキャンペーンと市独自の政策がしっかりと連携ができる仕組みをつくるべきだと思うが、所見を伺う。GOTOキャンペーン制度が活用できる窓口を設けるべきと考える。また、総額五億円のごせん商品券が市内に出回っているが、現在の利用実績とその効果を伺う。

答 三密対策を行うことでGOTOキャンペーン対象店となる要件を備えてもらうことも目的の一つであるので、しっかりと対策を行い、国の施策も有効に利用し、経済活動の回復に寄与したいと考えている。商品券に関しては、市民全員が購入できるとしたことで大きな混乱もなく、地域経済に対し一定の効果があつたものと認識している。

一般質問 問

答



【一般質問とは】各議員が市長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針などについて、所信や疑問をたずねることです。「議会だより」では限られた字数で広報委員会が編集しています。

【編集方法は、本会議において各議員が行った一般質問の中から項目を1つに絞って編集を行っています。】

質問、答弁の詳しい内容は会議録でご覧いただけます。今定例会の会議録は五泉市ホームページで3月頃から閲覧いただけます。

五泉市内の小中学生の 学力と進路について

羽下 貢 議員

問 コロナ禍において子どもたちは様々な影響を受けているが、五泉市内の子どもたちの昨年と今年での学力の違いは見えるか。市内の中学校から高校への進学、支援学級の子どもたちの進学状況はどのようなものか伺う。また、県立五泉特別支援学校の高等部が村松高校へ一部移転し分校化することに対して市の対応を伺う。

答 コロナ禍の影響で集団基準準拠テスト等が実施できなかったため、昨年度と比較ができなかったが、年度末に代替テストを実施する予定である。進学状況については、適切な進路指導、支援が行われ充実した体制となっている。支援学校高等部の移転について余裕のある校舎を活用し環境改善が実現されると考えている。

公共施設有料化後の施設利用者への 対応について

深井 邦彦 議員

問 平成三十一年の二月定例会において当時、公共施設の有料化について説明不足という点に重点を置いて質問をし、市長より「利用者に情報提供がスムーズにできるよう努力をする」との答弁をいただいた。あれから約一年半が経過するが利用者からはどのような意見、要望が上がってきたか、また徴収した使用料を何に使ったかを利用者に対して説明や情報提供を行なったのか伺う。

答 施設利用者からは申請手続の簡略化などに対するご意見をいただきました。令和二年四月から学校開放のみ申請方法の見直しを行った。徴収した施設使用料の使途については、各施設の光熱水費や修繕料などに充てている。また利用団体には書面による情報提供は行なったが、説明会については行っていない。

雪に強いまちづくりで市民の不安をなくす取り組みについて

山田 正良 議員

問 市街地で、学校が近くにあり、都市公園が周りにある幹線道路は、優先順位を繰り上げて消雪パイプの整備を進めることで、誰もが安心して住み続けることができると考えるが、所見を伺う。公道も私道も共に母子が生き、生活を守る命の道である。まずは、道路位置指定を受けた私道の消雪設備の電気料金を市で全額負担すべきと考えるが、所見を伺う。

答 幹線道路は、機械除雪を行うと、路肩に雪を大きく寄せ、周辺の宅地や車両、歩行者の往来の支障とならないよう、作業を行っていく。市では私道においてどのように除雪を行っているか把握していないが、現在の状況や他市の対応を調査、研究していきたいと考えている。

インフルエンザウイルスの予防接種体制について

安中 聡 議員

問 インフルエンザウイルスの予防接種を受けたくても、どこも予約がいっぱいの状況が発生しており、どこに行けば、どこに連絡をすれば受けられるのかとの声が聞かれる。インフルエンザワクチンに限りがあることから、市民に的確な情報提供ができる体制をつくる事は五泉市行政として必須だと考えるが、どのように体制を備えるのかを伺う。

答 市民からも予防接種の予約が取りづらいとの声が寄せられている事は把握している。市内医療機関から予防接種の受付状況について情報提供をお願いし、市のホームページなどを通じて、予防接種を希望する市民へ参考となるようお知らせしている。今後も県や五泉市東蒲原郡医師会、市内医療機関等と連携して対応していきたいと考えている。

0歳児から2歳児の待機児童について

白井 妙子 議員

問 〇歳児から二歳児の途中入園は厳しいと言われるようであるが、希望者全員がいつでも入園できるよう民間保育士との人事交流や応援体制を活用し、保育士を確保すべきと考える。受け入れ態勢と対策を伺う。また保育コンシェルジュの活用で、待機児童を減らす取り組みが有効かと思うが市長の見解を伺う。

答 途中入園について、入園可能な園と、定員に達して入園できない園があり、希望される園に入園できない状況になっているのは認識している。保育士確保については、ハローワークの活用、ボランティアの受け入れなど積極的に行い保育士の確保が図られるよう取り組んでいる。保育コンシェルジュ活用については、こども課等の窓口にて十分対応し分かりやすい説明に努める。

「コメ余り」が深刻化している今後の五泉市の農業行政について

伊藤 昭一 議員

問 五泉市の農業者が将来を見通せるよう米の需給安定、転作作物の生産振興、経営安定、担い手の確保をどのように考えているのか。また、転作作物のさらなる掘り起しについて、市長の見解を伺う。

答 主食用米は令和二年産より三〇万トン減産が必要であり、農業再生協議会を中心に、米を集荷する方針作成者や関係機関と協議を重ね、非主食用米へ作付転換できるよう、産地交付金を活用した誘導策を示すことや、後継者不足、担い手の確保や所得安定を見据え、園芸への転換、複合営農を推進するなど、農業経営の安定化を図っていく。まだまだたくさん複合経営の産品があるが、そういった作付けの面積拡大についても、今後取り組んでいきたいと考えている。

コロナ禍における セーフティーネットについて

波塚 静亮 議員

問 コロナ禍における不況が深刻化している。特に経済的弱者に大きなしわ寄せが来ており、年末年始を控えて喫緊の課題である。五泉市において何度かの対策を取ってきているが、引き続き追加対策を検討・実施すべきと考えるが見解を伺う。

答 経済弱者への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、失業等による収入減や住まいの不安など、くらしの支援センターへの相談件数は、四月から十月まで百三十二件あり、前年と比較すると三十四件増加している。これまで一時的な生活資金の貸付けを行う緊急小口資金や家賃相当額を支給する住居確保給付金など相談内容に応じた支援を行っている。今後も国の経済対策及び雇用情勢の悪化に対する支援の拡充や継続に期待している。

コロナ禍における福祉施設の 感染症対策について

佐藤 良徳 議員

問 介護障害福祉施設におけるソフト、ハード両面における支援をすべきと考えるが当局の見解を伺う。施設内で集団感染が発生した場合、施設利用や職員の方々が安心できる体制を構築すべきと考えるが見解を伺う。また、職員の方々が感染された場合に本市としてどのような対応や支援を行うのか伺う。

答 事業所等から寄せられた声に対して、随時相談に応じ、県や保健所等と連携しながら、安心・安全なサービス提供体制づくりの支援に努める。新型コロナウイルス感染症に係る情報共有メーリングリストを市独自で整備し、正確な情報を速やかに共有できるように取り組んでいる。国、県、保健所などの指導の下、福祉施設と連携を密にしながら感染症対策に取り組みたい。

地域学校連携事業と コミュニティ・スクールについて

桑原 一憲 議員

問 今年度新規事業、地域学校連携事業において、市内小中学校十三校に地域学校協働本部を設置し、来年度導入を目指すコミュニティ・スクールの準備を進めていると思うが、コロナ禍の影響で計画が遅れているのではと推察する。今後どのようなのかコミュニティ・スクール導入までのスケジュールについて伺う。

答 全ての小中学校にコーディネーターを配置し、本格的に地域学校協働活動が動き出したところである。コミュニティ・スクールについても、計画どおり来年四月から全ての学校に導入し活動を進める中で、地域と学校の連携を目指し、学校、保護者、地域、行政による熟議の場を設けビジョンを共有して進めていく。

村松の住居表示について

今井 博 議員

問 市はこれまで村松の中心市街地約二千世帯の甲乙の対象地域を五分割にする計画を進め、その間住居表示を考える会を含め、九団体で反対の署名を三回提出した。住民は分かりやすい歴史ある通称名を正式な住居表示にして欲しいと強く望んでいる。そこで、そろそろ住民の声に耳を傾ける時ではないと思うが、市長の見解を伺う。

答 住居表示は、そこに暮らす市民の方はもちろん、その地域を訪れる方にも分かりやすいものでなければならぬ。全ての地域の二千軒、約四十三の通称名があり、これを住居表示で使用した場合、町割りが非常に細かくなり、街区方式による住居表示の実施基準に照らしても難しい。今後も地区の理解を得ながら事業を進めて行きたい。

人口減少に伴う 今後の五泉市の行政運営について

阿部 周夫 議員

問 十年後令和十二年の五泉市の人口は、約三万八千人程度と予想される。人口減少に伴う交付税や市県民税減収が避けられない。今後の行政運営をいかにするのか。また五泉市内での平成十八年約四百名の出生数が令和に入り二百人に半減した。著しい少子化で小中学校運営維持が困難になる。市長の見解を伺う。

答 人口減少が進み、生産年齢人口減少による経済産業活動の縮小は、市の税収や地方交付税の減少につながる。高齢化進行等による社会保障費の増加等、今後の財政運営はますます厳しさを増すことが予想される。五泉市行財政改革大綱に基づき行財政改革を実行し、歳出削減や新たな財源確保の取組などを行う。学校統廃合は将来複式学級が明らかであれば、地域と協議を進めていく必要がある。

有害鳥獣対策について

鈴木 良民 議員

問 現在、熊を環境保全課、イノシシ・サルは農林課で対応している。有害鳥獣については、一つの課で対応し、農作物被害対策と地域住民が安心して住める環境整備を進めるべきである。市長の見解を伺う。

答 環境保全課及び農林課で情報を共有し連携を図りながら対応しているが、今後はより分かりやすくスムーズな対応を図るため連絡窓口の一本化を検討する。農作物被害の対策には集落や農地に寄せつけないことが不可欠であり、緩衝帯の整備や電気柵の設置、果樹の早期収穫など地域の方々の取組が重要である。熊の出没情報のあった地域の町内会長との反省検討会の開催を考えている。

請 願 に つ い て

— 次の請願を採択しました。 —

◆請願第3

コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書の採択を求める請願

◆請願第4

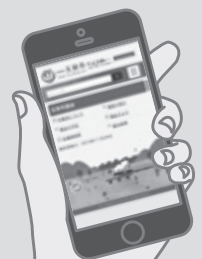
老齢基礎年金等の抜本的な改善を求める請願

五泉市議会ホームページをご覧ください。

<https://www.city.gosen.lg.jp/parliament/index.html>

市議会ホームページには、議会だよりや議員名簿、議会の予定・議決結果など、五泉市議会の情報を発信しています。

また、「会議録検索」をクリックすると、市議会の本会議での会議録を閲覧することができます。



**スマホでも！
タブレットでも！**

主な議案の議決結果・概要【12月定例会】

提出者	議案番号	議案名	審査した委員会 ※1	本会議決結果	概要
市	議第92号	五泉市入湯税条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教	可決	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例における延滞金の特例の規定について改正を行うものです。
	議第93号	五泉市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	市民厚生	可決	新型コロナウイルス感染症に感染又は感染の疑いがある被用者に支給する傷病手当金の適用期間を延長するものです。
	議第94号	五泉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	市民厚生	可決	地方税法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、国民健康保険税の減額の規定について改正するものです。
	議第95号	五泉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設産業	可決	南本町住宅の新設に関し、2階建て住戸について使用年数期限を設定するものや、駐車場の使用並びに使用料に関するものなど関係規定について改正を行うものです。
	議第96号	五泉市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	可決	電気自動車に搭載されている電池の大容量化に伴い、急速充電設備の全出力の上限が200キロワットまで拡大されたことにより、火災予防上必要な措置を定め、所要の規定について改正するものです。
	議第97号	五泉市奨学金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	可決	奨学金の貸付において成績を要件としないこととするとともに、奨学金の償還の猶予及び減免の対象者を拡充するものです。
	議第98号	指定管理者の指定について	総務文教	可決	交流拠点複合施設「ラポルテ五泉」の管理運営を行う指定管理者として「まるっと五泉プロジェクト」を指定するものです。指定期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間です。
	議第99号	指定管理者の指定について	総務文教	可決	ごせん桜アロマ工房の管理運営を行う指定管理者として「一般社団法人五泉市観光協会」を指定するものです。指定期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間です。
	議第100号	動産の取得について	総務文教	可決	交流拠点複合施設「ラポルテ五泉」の多目的ホールに設置する移動式音響反射板を購入する契約を締結するものです。
	議第101号	令和2年度五泉市一般会計補正予算（第12号）	総務文教 市民厚生 建設産業	可決	既決予算総額に5,553万3,000円を追加し、予算総額を317億2,070万2,000円とするものです。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した事業の減額及び、中小建設関連事業者等の事業継続と雇用維持を図るため、小規模事業者支援インフラ維持修繕事業などに要する経費を追加するものです。
	議第102号	令和2年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	市民厚生	可決	既決予算総額に40万6,000円を追加し、歳入歳出予算総額を58億2,234万4,000円とするものです。歳入は人件費の追加で、歳出では財政調整基金の減額や交付金の確定に伴う返還金などを追加するものです。
	議第103号	令和2年度五泉市介護保険特別会計補正予算（第4号）	市民厚生	可決	既決予算総額に3,036万5,000円を追加し、歳入歳出予算総額を63億9,327万5,000円とするものです。歳入では国庫補助金の増額が主なもので、歳出では基金積立金の増額が主なものです。
	議第104号	令和2年度五泉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）	市民厚生	可決	既決予算総額に18万9,000円を追加し、歳入歳出予算総額を5億7,728万5,000円とするもので、人件費を追加するものです。
	議第105号	令和2年度五泉市水道事業会計補正予算（第6号）	建設産業	可決	収益的収支の支出予算額に12万円を追加するもので、人件費の追加です。
	議第106号	令和2年度五泉市下水道事業会計補正予算（第4号）	建設産業	可決	収益的収支の収入及び支出予算額にそれぞれ17万4,000円を追加するもので、人件費の追加です。
	議第107号	五泉市教育長の任命について（井上 幸直氏）		同意	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、五泉市教育長の任命について、議会の同意を求めるものです。
	議第108号	五泉市教育委員会委員の任命について（本間 寛和氏）		同意	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、五泉市教育委員会委員の任命について、議会の同意を求めるものです。
	議第109号	五泉市固定資産評価審査委員会委員の選任について（辰喜 太輔氏）		同意	地方税法第423条第3項の規定により、五泉市固定資産評価審査委員会委員の選任について、議会の同意を求めるものです。
	議第110号	五泉市固定資産評価審査委員会委員の選任について（阿部 良夫氏）		同意	地方税法第423条第3項の規定により、五泉市固定資産評価審査委員会委員の選任について、議会の同意を求めるものです。
	議第111号	五泉市固定資産評価審査委員会委員の選任について（廣田 雅代氏）		同意	地方税法第423条第3項の規定により、五泉市固定資産評価審査委員会委員の選任について、議会の同意を求めるものです。
	議第112号	令和2年度五泉市一般会計補正予算（第13号）		可決	既決予算総額に1,014万8,000円を追加し、予算総額を317億3,085万円とするものです。ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給に係る費用及び、三密対策促進補助金などを追加するものです。
請願者	請願第3号	コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書の採択を求める請願	総務文教	採択	「コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書」を採択のうえ、関係機関へ意見書を送付するよう求めるものです。
	請願第4号	老齢基礎年金等の抜本的な改善を求める請願	市民厚生	採択	若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、老齢基礎年金等の支給額を改善することを求める意見書を関係機関に提出するよう求めるものです。
議員	発議第8号	拉致被害者全員の即時帰国を求める意見書の提出について		可決	拉致問題を「最優先、最重要課題」と位置付け、米国をはじめとする国際社会と連携を強化し、圧力に重点を置いた姿勢を貫きつつ、対話も視野に入れたあらゆる手段を講じて、拉致被害者全員の即時帰国を実現するよう強く要望する意見書を関係機関に提出するものです。
	発議第9号	老齢基礎年金等の抜本的な改善を求める意見書の提出について		可決	若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、老齢基礎年金等の支給額を改善することを求める意見書を関係機関に提出するものです。
	発議第10号	コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書の提出について		可決	コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書を関係機関に提出するものです。

※1 総務文教：総務文教常任委員会、市民厚生：市民厚生常任委員会、建設産業：建設産業常任委員会

発議について

— 一次の発議を可決しました。 —

◆発議第 8 号

拉致被害者全員の即時帰国を求める意見書

【内 容】

菅総理は、就任記者会見で、拉致問題に関して「米国などの関係国と緊密に連携する」と述べ、全ての拉致被害者の一日も早い帰国に向け全力を挙げる考えを示した。また、再度拉致問題担当大臣に就任した加藤官房長官も会見で、米国など関係国としっかりと連携をとっていく考えを示し、「一刻の猶予もない」と解決に意欲を示した。

拉致問題の解決に向けた進展が見られない中、拉致被害者自身やその家族も高齢化しており、もはや一刻の猶予もない状況に置かれていることから、早急に拉致被害者全員の即時帰国を実現しなければならない。

よって国会並びに政府におかれては、今後とも拉致問題を「最優先、最重要課題」と位置付け、米国をはじめとする国際社会と連携を強化し、圧力に重点を置いた姿勢を貫きつつ、対話も視野に入れたあらゆる手段を講じて、拉致被害者全員の即時帰国を実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

【送付先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、内閣官房長官、拉致問題担当大臣

— 意見書については、すみやかに関係省庁へ提出しました。 —

◆発議第 9 号

老齢基礎年金等の抜本的な改善を求める意見書

【内 容】

厚生労働省は、年金支給額を2013年10月から2015年4月までに3.4%の減額改定をしました。その後も削減は行われてきました。2020年度は物価の伸びよりも0.3%の削減となりました。政府の計画では「少子化」と「平均余命の伸び」を理由として、基礎年金は今後30年間にわたって30%も減額される計画であると伝えられています。

消費税増税や医療・介護保険料の負担増、コロナ禍での不況も相まって、年金の削減はトリプルパンチとなっています。年金はそのほとんどが消費に回ります。年金削減は、高齢者の購買力を低下させ、生きる糧としての食生活さえ切り詰めざるを得ない深刻な状態をもたらし、地域経済と地方財政に大きな影響を与えています。さらに、毎年の年金減額改定で、生活保護世帯へ移行する高齢者も増えてきています。

よって国におかれては、このような危機的状況の中で、高齢者も若者も安心して暮らして行けるように次の事項について強く要望します。

1. 若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、老齢基礎年金等の支給額を改善すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

【送付先】内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣

— 意見書については、すみやかに関係省庁へ提出しました。 —

発議について

— 次の発議を可決しました。 —

◆発議第10号

コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書

【内 容】

今日、全国では約3割、新潟県では約2割の高校生が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育の場として大きな役割を果たしています。

令和2年度より私立高校生への就学支援金制度が拡充され、年収590万円未満世帯の授業料無償がほとんどの私立高校で実現しました。

しかしながら、就学支援金制度の対象が授業料のみに限定されているため、入学金や施設設備費の保護者負担は残されており、学費の公私間格差は依然として大きな開きがあります。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念され、失業や倒産などの経済不況が市民生活を脅かすなか、私立高校の保護者へ学費負担が重くのしかかり家計を圧迫しています。子どもたちが学費の心配なく学校で学ぶことができるよう、学費の公私間格差の是正が強く望まれます。

また、本県の私立高校では、専任教員の不足を雇用期限のある講師で補っている状況が公立高校と比較して多く見られます。これは私立高校の経常経費に対する助成が不十分であることが影響していると考えられます。専任教員増をはかるため、経常経費に対する助成のいっそうの増額が求められます。

よって、国、県におかれては、コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、以下の事項について特段の措置を講じられるよう要望します。

記

1. 私立高校生への就学支援金制度を施設設備費も対象とすることや、年収590万円を超える世帯への支援金の増額など、制度の拡充をおこなってください。
2. 私立高校入学金への新たな助成措置を講じてください。
3. 私立高校への経常経費に対する助成を増額してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

【送付先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、新潟県知事

— 意見書については、すみやかに関係省庁へ提出しました。 —

■広報委員会
委員長 深井 邦彦
副委員長 佐藤 周夫
委員 阿部 良民
委員 鈴木 妙子
委員 白井 正良
委員 山田 徳良
委員 佐藤 良徳



令和2年12月開催の第8回定例会にて

新年明けましておめでとうございます。市民の皆さまには日頃から市議会へのご理解とご協力、ご意見を賜り、誠にありがとうございます。令和三年を五泉市民全員の皆さまが、安心・安全で新春を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

編集後記

議会に関するご意見・ご要望をお寄せください。 五泉市議会事務局 TEL 0250-43-3911